



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日  
上場取引所 東 大

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長

(氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	121,532	△7.3	16,903	△12.4	18,677	△7.0	12,176	3.8
24年3月期	131,166	0.3	19,298	3.6	20,092	5.7	11,726	25.6

(注) 包括利益 25年3月期 16,510百万円 (23.8%) 24年3月期 13,335百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	297.37	—	11.2	12.2	13.9
24年3月期	286.36	—	12.2	14.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 652百万円 24年3月期 408百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	157,106	114,872	73.1	2,805.27
24年3月期	147,890	101,879	68.8	2,484.08

(参考) 自己資本 25年3月期 114,871百万円 24年3月期 101,719百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,242	△26,605	△3,729	22,322
24年3月期	17,250	△2,929	△3,292	42,835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	35.00	—	43.00	78.00	3,194	27.2	3.3
25年3月期	—	39.00	—	43.00	82.00	3,357	27.6	3.1
26年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		26.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,600	0.6	8,100	△1.7	8,700	△1.5	5,700	△19.9	139.20
通期	127,000	4.5	17,700	4.7	19,400	3.9	12,600	3.5	307.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	42,525,000 株	24年3月期	42,525,000 株
25年3月期	1,576,537 株	24年3月期	1,576,287 株
25年3月期	40,948,555 株	24年3月期	40,948,901 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成25年5月2日(木)に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成24年3月期)		当連結会計年度 (平成25年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	131,166	100.0	121,532	100.0	△9,634	△7.3
営業利益	19,298	14.7	16,903	13.9	△2,394	△12.4
経常利益	20,092	15.3	18,677	15.4	△1,415	△7.0
当期純利益	11,726	8.9	12,176	10.0	450	3.8
1株当たり当期純利益(円)	286.36		297.37		11.01	3.8

当連結会計年度の我が国の経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられ、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、個人消費や企業活動は依然厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そうした状況の中で当社グループは、経営理念である「人と社会に素晴らしい快を提供する」の精神を一層発揮すべきときと考え、顧客の潜在ニーズを満たす新製品やサービスの提供、市場の活性化を促す既存ブランドの育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は121,532百万円と前連結会計年度に比べ9,634百万円(△7.3%)の減収、営業利益は16,903百万円と前連結会計年度に比べ2,394百万円(△12.4%)の減益、経常利益は18,677百万円と前連結会計年度に比べ1,415百万円(△7.0%)の減益となりました。当期純利益においては12,176百万円と前連結会計年度に比べ450百万円(3.8%)の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を25品目発売いたしました。なかでも、気軽に新しい香りが楽しめるお部屋用芳香消臭剤「Sawaday Happy(サワデーハッピー)」や、肥満症改善薬「ナイトールG」が好調に売上を伸ばし、業績に貢献しました。

既存品においては、歯槽膿漏を予防する薬用ハミガキ「生葉」や、虫歯・歯周病の原因となる食べカスや歯垢を除去する歯間清掃具「糸ようじ」・「やわらか歯間ブラシ」、大容量タイプの芳香消臭剤「お部屋の消臭元」・「トイレの消臭元」などの売上が堅調に推移しました。

一方、夏場の天候不順の影響から、衛生雑貨品における額用冷却シート「熱さまシート」や冷却ジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」などの暑さ対策製品が苦戦し、売上は前年を下回りました。

その結果、売上高は110,833百万円と前連結会計年度に比べ1,590百万円(△1.4%)の減収となりました。また、セグメント利益(経常利益)は15,870百万円と前連結会計年度に比べ1,675百万円(△9.6%)の減益となりました。また、営業利益は16,040百万円と前連結会計年度に比べ2,276百万円(△12.4%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)		当連結会計年度 (平成25年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	22,929	20.4	22,619	20.4	△310	△1.4
口腔衛生品	16,234	14.5	16,405	14.8	171	1.1
衛生雑貨品	14,309	12.7	13,421	12.1	△887	△6.2
芳香・消臭剤	29,720	26.4	29,816	26.9	95	0.3
家庭雑貨品	4,585	4.1	4,195	3.8	△389	△8.5
食品	9,101	8.1	8,255	7.5	△845	△9.3
カイロ	15,543	13.8	16,117	14.5	574	3.7
合計	112,423	100.0	110,833	100.0	△1,590	△1.4

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計3,220百万円、当連結会計年度では計3,050百万円となっております。

### 通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告展開やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

化粧品「ヒフミド」や育毛液「アロエ育毛液」については堅調に売上を伸ばしましたが、売上の大半を占める栄養補助食品は苦戦しました。

その結果、売上高は10,180百万円と前連結会計年度に比べ200百万円（△1.9%）の減収、セグメント利益（経常利益）は168百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（22.8%）の増益となりました。また、営業利益は163百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（23.5%）の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

### 医療関連事業

当事業では、連結子会社の小林メディカル株式会社が生体の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域に特化する選択と集中を図りました。なお、平成24年5月31日付けで、同社株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となり、平成24年11月1日付けで、日本メディカルネクスト株式会社に社名を変更しております。

また、イーベント社については、平成23年7月31日付けで、MBO方式により全株式を譲渡しております。

その結果、売上高は2,444百万円と前連結会計年度に比べ8,031百万円（△76.7%）の減収、セグメント利益（経常利益）は1,355百万円と前連結会計年度に比べ21百万円（1.6%）の増益となりました。なお、営業利益は10百万円と前連結会計年度に比べ281百万円（△96.4%）の減益となりました。

（売上高の内訳）

	前連結会計年度 （平成24年3月期）		当連結会計年度 （平成25年3月期）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
小林メディカル	8,965	85.6	1,296	53.1	△7,668	△85.5
イーベント社	427	4.1	—	—	△427	—
その他	1,083	10.3	1,147	46.9	64	6.0
合計	10,476	100.0	2,444	100.0	△8,031	△76.7

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

### その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,516百万円と前連結会計年度に比べ262百万円（4.2%）の増収、セグメント利益（経常利益）は1,512百万円と前連結会計年度に比べ279百万円（22.6%）の増益となりました。また、営業利益は680百万円と前連結会計年度に比べ125百万円（22.6%）の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,147百万円、当連結会計年度では計5,392百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成25年3月期)		翌連結会計年度 (平成26年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	121,532	100.0	127,000	100.0	5,467	4.5
営業利益	16,903	13.9	17,700	13.9	796	4.7
経常利益	18,677	15.4	19,400	15.3	722	3.9
当期純利益	12,176	10.0	12,600	9.9	423	3.5
1株当たり当期純利益(円)	297.37		307.70		10.33	3.5

今後の我が国の経済は、政府・日本銀行による金融・財政政策により円安や株価の上昇など回復の兆しが見られるものの、雇用環境や所得の改善の見込みが少ないことから個人消費は依然厳しく、今後も先行き不透明な状態が続くと思われま。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供することに努めてまいります。

翌連結会計年度の見通しは以下のとおりです。

売上高は127,000百万円と当連結会計年度に比べ5,467百万円(4.5%)の増収となる見込みです。営業利益は17,700百万円と当連結会計年度に比べ796百万円(4.7%)の増益、経常利益は19,400百万円と当連結会計年度に比べ722百万円(3.9%)の増益となる見込みです。当期純利益は12,600百万円と当連結会計年度に比べ423百万円(3.5%)の増益となる見込みです。

セグメントの業績見通しは次のとおりです。

家庭用品製造販売事業では、今春、乳液タイプの肩こり薬「アンメルツほぐタイム マッサージ乳液」や防臭インナー「デオインナー」、木の香りが楽しめる芳香消臭剤「消臭元 木のある生活」、天然素材フラワーの付いたインテリアフレグランス「消臭元 香るFlower」などお客様の潜在ニーズを満たす27品目の新製品を発売し、新たな需要喚起を図っていきます。また、高齢化や健康意識の高まりから漢方や口腔衛生品などのヘルスケア領域の強化に努め、ブランドごとに策定したマーケティングプランに基づき、積極的な販売活動を行っていきます。そして海外事業ではカイロや「熱さまシート」を柱とした販売戦略のもと、米国、中国、東南アジアを中心にさらなる売上拡大に取り組んでいきます。これにより、売上高は116,700百万円と当連結会計年度に比べ5,866百万円(5.3%)の増収、セグメント利益(経常利益)は16,500百万円と当連結会計年度に比べ629百万円(4.0%)の増益となる見込みです。また、営業利益は16,800百万円と当連結会計年度に比べ759百万円(4.7%)の増益となる見込みです。

通信販売事業では、引き続き栄養補助食品やスキンケア製品において積極的な販売促進活動を行い、既存顧客への継続購入の促進に努め、売上拡大を図っていきます。また、化粧品「ヒフミド」や育毛液「アロエ育毛液」などのスキンケア製品では積極的な広告展開も行い、新規顧客の開拓に努めていきます。これにより、売上高は11,000百万円と当連結会計年度に比べ819百万円(8.1%)の増収、セグメント利益(経常利益)は300百万円と当連結会計年度に比べ131百万円(78.0%)の増益となる見込みです。また、営業利益は300百万円と当連結会計年度に比べ136百万円(83.0%)の増益となる見込みです。

医療関連事業では、平成25年5月20日付けで、現在保有している持分法適用関連会社の日本メディカルネクスト株式会社の全株式を三菱商事株式会社に譲渡する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	147,890	157,106	9,216
純資産	101,879	114,872	12,993
自己資本比率	68.8%	73.1%	4.3%
1株当たり純資産	2,484.08円	2,805.27円	321.19円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,250	9,242	△8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△26,605	△23,675
フリー・キャッシュ・フロー	14,320	△17,362	△31,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△3,729	△437
現金及び現金同等物期末残高	42,835	22,322	△20,513

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して9,216百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が3,026百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,295百万円減少し、有価証券が9,498百万円減少し、商品及び製品が1,005百万円減少いたしました。固定資産では、投資有価証券が18,760百万円増加し、繰延税金資産が978百万円減少いたしました。流動負債では、支払手形及び買掛金が1,245百万円減少し、未払金が2,309百万円減少し、事業整理損失引当金が1,047百万円発生いたしました。純資産では、利益剰余金が8,818百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2,359百万円増加し、為替換算調整勘定が1,146百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は9,242百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18,853百万円、減価償却費が2,622百万円、関係会社株式売却益が2,285百万円、たな卸資産の増加額が596百万円、未払金の減少額が2,355百万円、利息及び配当金の受取額が632百万円、法人税等の支払額が7,872百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26,605百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が42,540百万円、有価証券の取得による支出が16,495百万円、有価証券の売却及び償還による収入が27,500百万円、有形固定資産の取得による支出が2,512百万円、投資有価証券の取得による支出が14,696百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,729百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が3,357百万円、リース債務の返済による支出が371百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より20,513百万円減少し22,322百万円となりました。

#### 翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度並みを予定しております。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.9	64.0	67.9	68.8	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.3	119.5	117.5	114.6	118.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.9	184.0	277.7	613.7	503.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保し、利益還元重視の姿勢を強化しております。

配当につきましては、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また、当社は第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成25年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当82円（第2四半期末配当39円、期末配当43円）、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当82円（第2四半期末配当41円、期末配当41円）とさせていただきます。



#### (4) 事業等のリスク

##### ①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において薬事法等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは総資産経常利益率15%を目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業、通信販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、家庭用品製造販売事業、通信販売事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため、上記事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、資本コスト重視のもと、リターンが低い分野については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長分野へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開をしている家庭用品製造販売事業、通信販売事業が参入領域においてナンバーワンとなる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までなかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスは今後の戦略事業に位置づけ、投資を加速し事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズをとらえた新製品の開発に加え、新規顧客の開拓及び既存顧客への継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,835	45,862
受取手形及び売掛金	32,113	30,818
有価証券	11,004	1,506
商品及び製品	9,505	8,500
仕掛品	457	584
原材料及び貯蔵品	2,049	2,113
繰延税金資産	3,287	3,885
その他	1,353	1,141
貸倒引当金	△69	△58
流動資産合計	102,538	94,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,064	6,259
機械装置及び運搬具（純額）	2,159	2,410
工具、器具及び備品（純額）	1,049	1,111
土地	3,468	3,425
リース資産（純額）	788	385
建設仮勘定	98	137
有形固定資産合計	13,628	13,730
無形固定資産		
のれん	3,592	3,637
商標権	513	350
ソフトウェア	884	896
リース資産	46	14
その他	249	193
無形固定資産合計	5,287	5,092
投資その他の資産		
投資有価証券	19,131	37,891
長期貸付金	600	416
繰延税金資産	1,302	324
投資不動産（純額）	3,103	3,067
その他	2,455	2,366
貸倒引当金	△154	△135
投資その他の資産合計	26,437	43,930
固定資産合計	45,352	62,753
資産合計	147,890	157,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,823	11,577
短期借入金	5	4
未払金	14,669	12,360
リース債務	391	262
未払法人税等	4,497	4,091
未払消費税等	382	542
返品調整引当金	1,038	1,109
賞与引当金	2,095	1,881
事業整理損失引当金	—	1,047
資産除去債務	13	10
その他	1,873	1,588
流動負債合計	37,791	34,477
固定負債		
リース債務	483	163
退職給付引当金	5,312	4,883
役員退職慰労引当金	17	20
資産除去債務	87	72
その他	2,318	2,616
固定負債合計	8,220	7,757
負債合計	46,011	42,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	101,127	109,946
自己株式	△4,702	△4,703
株主資本合計	104,094	112,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,998	4,357
繰延ヘッジ損益	△323	504
為替換算調整勘定	△4,050	△2,904
その他の包括利益累計額合計	△2,374	1,958
新株予約権	159	—
少数株主持分	—	0
純資産合計	101,879	114,872
負債純資産合計	147,890	157,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	131,166	121,532
売上原価	54,635	51,732
売上総利益	76,531	69,799
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,201	7,006
運賃保管料	5,086	4,834
広告宣伝費	14,999	13,810
貸倒引当金繰入額	—	14
給料手当及び賞与	9,890	8,835
退職給付費用	804	649
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
租税公課	261	304
減価償却費	740	644
のれん償却額	504	347
賃借料	1,738	1,410
支払手数料	4,727	4,813
研究開発費	4,385	4,544
その他	6,888	5,672
販売費及び一般管理費合計	57,233	52,895
営業利益	19,298	16,903
営業外収益		
受取利息	127	197
受取配当金	254	275
受取ロイヤリティー	662	755
不動産賃貸料	275	275
持分法による投資利益	408	652
為替差益	51	257
その他	368	261
営業外収益合計	2,147	2,676
営業外費用		
支払利息	43	24
売上割引	1,149	727
不動産賃貸原価	77	74
その他	83	75
営業外費用合計	1,352	902
経常利益	20,092	18,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	222	192
関係会社株式売却益	—	2,285
受取補償金	176	—
その他	152	183
特別利益合計	552	2,661
特別損失		
固定資産処分損	86	53
投資有価証券評価損	—	408
関係会社株式評価損	2	—
関係会社株式売却損	640	—
減損損失	31	301
災害による損失	38	—
製品不良関連損失	—	303
事業整理損失引当金繰入額	—	1,047
その他	23	370
特別損失合計	823	2,485
税金等調整前当期純利益	19,822	18,853
法人税、住民税及び事業税	6,936	7,422
法人税等調整額	1,160	△745
法人税等合計	8,096	6,676
少数株主損益調整前当期純利益	11,725	12,176
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	11,726	12,176

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,725	12,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,508	2,358
繰延ヘッジ損益	127	115
為替換算調整勘定	△175	1,146
持分法適用会社に対する持分相当額	149	712
その他の包括利益合計	1,609	4,333
包括利益	13,335	16,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,335	16,510
少数株主に係る包括利益	△0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,219	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,219	4,219
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	92,185	101,127
当期変動額		
剰余金の配当	△2,784	△3,357
当期純利益	11,726	12,176
当期変動額合計	8,941	8,818
当期末残高	101,127	109,946
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,701	△4,702
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△4,702	△4,703
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	95,154	104,094
当期変動額		
剰余金の配当	△2,784	△3,357
当期純利益	11,726	12,176
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,940	8,817
当期末残高	104,094	112,912



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	489	1,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,508	2,359
当期変動額合計	1,508	2,359
当期末残高	1,998	4,357
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△599	△323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	827
当期変動額合計	276	827
当期末残高	△323	504
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,874	△4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	1,146
当期変動額合計	△175	1,146
当期末残高	△4,050	△2,904
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,984	△2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,609	4,333
当期変動額合計	1,609	4,333
当期末残高	△2,374	1,958
新株予約権		
当期首残高	160	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△159
当期変動額合計	△1	△159
当期末残高	159	—
少数株主持分		
当期首残高	12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	0
当期変動額合計	△12	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
当期首残高	91,342	101,879
当期変動額		
剰余金の配当	△2,784	△3,357
当期純利益	11,726	12,176
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	4,175
当期変動額合計	10,536	12,993
当期末残高	101,879	114,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,822	18,853
減価償却費	2,727	2,622
関係会社株式評価損	2	—
減損損失	31	301
のれん償却額	504	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150	52
受取利息及び受取配当金	△381	△473
支払利息	43	24
持分法による投資損益 (△は益)	△408	△652
関係会社株式売却損益 (△は益)	640	△2,285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	△192
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	408
固定資産除売却損益 (△は益)	85	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,060	213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018	△596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	△720
未払金の増減額 (△は減少)	1,932	△2,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	180
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,047
その他	△348	△293
小計	21,003	16,501
利息及び配当金の受取額	1,036	632
利息の支払額	△28	△18
法人税等の支払額	△4,761	△7,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,250	9,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△42,540
定期預金の払戻による収入	—	18,500
有価証券の取得による支出	△39,989	△16,495
有価証券の売却及び償還による収入	41,000	27,500
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△2,512
有形固定資産の売却による収入	15	63
無形固定資産の取得による支出	△345	△363
投資有価証券の取得による支出	△1,248	△14,696
投資有価証券の売却による収入	711	192
投資その他の資産の取得による支出	△219	△226
投資その他の資産の売却による収入	45	57
長期貸付けによる支出	△176	△11
長期貸付金の回収による収入	80	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△979	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,024
その他	△74	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△26,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,785	△3,357
リース債務の返済による支出	△462	△371
少数株主への清算分配金の支払額	△12	—
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△3,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,874	△20,513
現金及び現金同等物の期首残高	31,963	42,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,835	22,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハッド、ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、合肥小林日用品有限公司、台湾小林薬業股分有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッド、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)

上記のうち、合肥小林日用品有限公司、ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア、小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッドは当連結会計年度において新たに設立いたしましたので連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました小林メディカル(株)は平成24年5月31日付けで株式の80%を譲渡したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

なお、小林メディカル(株)は、平成24年11月1日付けで、日本メディカルネクスト(株)に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、アロエ製薬(株)、小林製薬チャレンジド(株) 六陽製薬(株)

上記のうち六陽製薬(株)は当連結会計年度において株式取得により新たに子会社化しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、日本メディカルネクスト(株)

上記のうち、前連結会計年度において連結子会社でありました小林メディカル(株)は平成24年5月31日付けで株式の80%を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

なお、小林メディカル(株)は、平成24年11月1日付けで、日本メディカルネクスト(株)に社名を変更しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハッド、ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、合肥小林日用品有限公司、台湾小林薬業股分有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッドの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学㈱の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ…時価法

##### ③ たな卸資産

たな卸資産は主として次の方法により評価しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物 (建物附属設備を除く。) については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却しております。

##### ④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

##### ④ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

##### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及びオプション

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,575,987	350	50	1,576,287
合計	1,575,987	350	50	1,576,287

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計		—	—	—	—	—	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,433	35	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,576,287	300	50	1,576,537
合計	1,576,287	300	50	1,576,537

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,596	39	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成25年3月31日	平成25年6月7日



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	130,060	1,106	131,166	—	131,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	—	—	3,220	5,147	8,368	△8,368	—
計	112,423	10,380	10,476	133,281	6,254	139,535	△8,368	131,166
セグメント利益	17,546	137	1,334	19,017	1,233	20,251	△158	20,092
セグメント資産	64,334	1,500	8,182	74,017	4,551	78,568	69,322	147,890
その他の項目								
減価償却費	2,277	33	143	2,454	123	2,578	148	2,727
のれんの償却額	496	—	7	504	—	504	—	504
受取利息	40	3	7	50	95	145	△18	127
支払利息	—	—	19	19	42	62	△18	43
持分法投資利益	—	—	407	407	—	407	1	408
持分法適用会社への投資額	—	—	1,683	1,683	—	1,683	—	1,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,675	56	109	1,841	171	2,013	198	2,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△158百万円、受取利息の調整額△18百万円及び支払利息の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は73,253百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造販売	通信販売	医療関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,782	10,180	2,444	120,407	1,124	121,532	—	121,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,050	—	—	3,050	5,392	8,442	△8,442	—
計	110,833	10,180	2,444	123,458	6,516	129,974	△8,442	121,532
セグメント利益	15,870	168	1,355	17,394	1,512	18,906	△229	18,677
セグメント資産	66,613	1,623	6,356	74,593	4,656	79,250	77,856	157,106
その他の項目								
減価償却費	2,295	36	18	2,350	132	2,483	138	2,622
のれんの償却額	346	—	1	347	—	347	—	347
受取利息	29	1	23	55	167	223	△25	197
支払利息	15	—	—	15	34	50	△25	24
持分法投資利益	—	—	654	654	—	654	△1	652
持分法適用会社への投資額	—	—	3,289	3,289	—	3,289	—	3,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,729	48	10	2,789	201	2,991	182	3,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△229百万円、受取利息の調整額△25百万円及び支払利息の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は81,790百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額△1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	1,106	131,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	53,432	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,143	家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,782	10,180	2,444	1,124	121,532

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	54,732	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,412	家庭用品製造販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	4	—	31

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	253	0	—	4	42	301

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	496	—	7	—	—	504
当期末残高	3,581	—	10	—	—	3,592

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	346	—	1	—	—	347
当期末残高	3,637	—	—	—	—	3,637

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,484円08銭	1株当たり純資産額 2,805円27銭
1株当たり当期純利益金額 286円36銭	1株当たり当期純利益金額 297円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,726	12,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,726	12,176
期中平均株式数(千株)	40,948	40,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—

(重要な後発事象)

(関連会社株式の売却)

当社は、平成24年4月24日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり日本メディカルネクスト株式会社(旧小林メディカル株式会社)の医療機器市場でのさらなる成長のため、同社株式の80%を三菱商事株式会社へ譲渡いたしました。今日に至るまでに円滑な事業移管を実現できたことから、当社が保有する残りの全株式についても三菱商事株式会社へ譲渡することとなりました。

1. 売却の概要

(1) 関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

① 関連会社

日本メディカルネクスト株式会社(事業の内容:医療機器、医療用具の輸入・製造販売)

② 売却先企業

三菱商事株式会社(事業の内容:総合商社)

(2) 売却を行う主な理由

上記を参照願います。

(3) 株式譲渡日

平成25年5月20日(予定)

(4) 法的形式を含む売却の概要

① 法的形式

株式譲渡

② 売却する株式の数

20,000株

③ 売却後の持分比率

なし

2. セグメント情報の開示において、当該関連会社が含まれている区分の名称

医療関連事業